

# 民国が連携して現地を検討 ～立木価格をより高く、崩壊地の早期復旧を～

会津森林管理署  
総括森林整備官 熊倉 正昭  
治山技術官 戸谷 宇臣

## はじめに

会津森林管理署では、会津流域林業活性化センターと平成29年度より民国が連携した各種の現地検討会を共催し、地域の林業関係者等との情報交換を通じ課題の解決に努めています。今回はその中から今年度開催した『生産性向上及び採材現地検討会～林業の成長産業化を進めるため伐採・搬出の低コスト化し、立木価格をより高く～』と初めての『山地災害対応現地検討会～近年の大雨の発生頻度が増加して山地災害の発生リスクが高まっている中での迅速・的確な災害対応～』について紹介します。

## ◎生産性向上及び採材現地検討会

林業の成長産業化を図っていく上で、素材生産の生産性の向上及び需要を踏まえた木材の採材をすることで山元立木価格を向上させていくことが重要となっていることから、県、市町村担当者及び素材生産業者・木材市場関係者等約60名の参加で現地検討会を開催しました。

先に事業概要を説明し、伐採・搬出過程における生産性向上のボトルネックの分析報告、事業地を踏査しながら意見交換を行いました。次に採材検討に移り、現地に用意していた木材（カラマツ、アカマツ）を素材生産請負業者2社及び発注側から南会津支署に採材検討を行ってもらい、木材市場関係者から検討結果について評価と市場としての採材例を発表してもらい、立木の価値を上げる採材の意見交換を行いました。

### 生産性が向上しなかった原因と対策

事業地が小面積

→隣接地の伐区を集めた伐採計画を立てる。

若手作業員が増えた

→熟練作業員のフォロー一等。

梅雨時期のぬかるみ

→水切り、丸太や枝条敷。

予期せぬトラブル(重機故障)

→ある程度許容、無理に進めない。

広葉樹混入割合が高い

→現地の現況にあった施業の検討(除地設定等)

複層伐伐区に条件の厳しい所があった

→伐区の設定、作業道線形の変更。



現地地形等説明



参加者による採材検討

### 参加者の声

- ・「当社として広葉樹による製材用チップ及びオガ粉を製造しております。又、合板の出荷もしています。1本の立木をどのように分け、また、出来るだけ高く売却することが大事。この経験を少しでも生かせるよう今後、取組んでいきたい。」(チップ事業者)
  - ・「採材の現場を初めて見たので、全てが参考になった。市場の話がかなり勉強となった。今後も継続して検討会を実施してほしい。」(県)
  - ・「初めて参加した。現場は大変と感じた。事業者の大変さがわかった。」(市町村)
  - ・「工程間の連携をスムーズすることが参考になった。間伐現場も見かけた。」(製材業者)
- 等の意見を頂きました。

### 有利採材を徹底しよう

C材(低質材)を減らすように採材する。

B材からA材となるような採材をする。

1本の立木を最も高く販売できるように売れ筋を知り

4m、3m、2mの組み合わせを工夫した採材をする。

樹種毎の需要を知り、それに合わせた採材をする。

## ◎山地災害対応現地検討会

昨今頻発している災害に対し、迅速・的確に対応するための知識・技術習得を目的に、治山災害の専門家を招き、会津地区の福島県出先機関・市町村担当職員、会津署・南会津支署職員を対象に約40名の参加で2日間において開催しました。

1日目は座学を行い、山地災害の発生メカニズム、近年の災害事例・対応事例、基本的な治山対策工事例・各地治山工事例等を講師より解説してもらい、治山事業等実施に際しての留意点全般を学習しました。

2日目は民有林内の実際の崩壊地を現地で見てもらい、参加者が5～6人のグループに分かれ、崩壊地への対策工の検討案の発表を行い、講師から各グループの検討案に対しての評価や講師自身の対策案“どのような視点で現地を見て、対策を考えるか”を解説してもらいました。

また、現地検討の最後には、森林管理署で使用しているドローンの操作実演を“どのような場面で活用しているか”等の解説を交えながら実施しました。



座学



現地検討

### 参加者の声

- ・「座学で治山工事の事例・留意点を学習し、実際の崩壊地にて現地検討を行うことで、どのような流れで治山事業を行えばよいか非常に勉強になった。今後の山地災害業務に役立てたい。」
  - ・「講師のどのような視点で現地を見て、対策を考えるかを解説してもらい現在の治山業務の参考になった。」
  - ・「ドローンがどのような場面で活用されているか知り、今後ドローンに対応業務で活用することに期待を持てた。今後は災害時におけるドローン活用の協力を森林管理署にお願いしたい。」
- 等の意見を頂きました。

## まとめ

東日本大震災から、ほぼ10年が過ぎましたが震災復興も道半ばであり、特に今年については、新型コロナウイルス感染症の影響で建設用の丸太の需要が減少しており、材価も低迷する状況下、民有林・国有林が連携し林業の成長産業化に貢献できるよう取り組んで参ります。